

予算決算常任委員会 令和4年度予算審査報告書(審査概要)

《経営政策分科会》R4.3.14

一般会計

物価上昇に係る法人市民税の影響

問 昨今のウクライナ情勢等により物価等上昇が見込まれるが、税収への影響はどうか。

答 予算編成にあたっての全体的な考え方として、実質GDPの成長率を加味している。法人市民税については、本市において占める割合が大きい製造業の景気が回復しており、増収を見込んでいる。今後も社会情勢や国の動向を注視し、対応していく。

スマートフォン決済

問 各種市税については、スマートフォン決済サービスが導入されているが、導入後の利用状況及び更なる決済アプリの拡充に向けての考え方は。

答 スマートフォン決済については、現在、6種類のアプリ決済を導入しており、令和3年度件数は、8,410件(令和3年12月末現在)、利用率7.38%と低調であるが、導入初年度の令和2年度と比較すると、利用実績は2倍程度伸びている。今後、更に市民に対して利便性等を啓発しながら、新たな決済アプリの導入を適宜図り、利用促進に取り組んでいく。

さんだ里山スマートシティの推進

問 さんだ里山スマートシティの推進に向け、ICT専門職員の採用や職員の人材育成・配置についてどう考えるのか。

答 ICT専門人材の採用は困難な状況であり、民間での経験のある人材の確保も難しい。このため、今後、民間人材の活用、職務の兼業・副業等を含め考えていく。また、庁内職員のICT人材育成についても重要と考えており、確保と育成の両面で進めていく。

フラワータウン住宅除却費補助事業

問 社会実験として位置づける本事業について、今後どのように検証するのか。また、人口流入を図る施策であれば、対象を市内全域とする方がよいのではないか。

答 若い子育て世帯にとって、住宅除却費一部補助による経済負担軽減が効果的な支援につながる可能性があることから、アンケート調査等を実施し、3ヶ年を期限とした実証実験の効果や課題を検証する。効果が認められれば、他の地域へも広げていく。

次世代自動車の導入

問 今後、公用車における次世代自動車の導入の考え方はどうか。

答 次世代自動車の導入車両については、脱炭素の観点で国が推奨する電気自動車を主流に考えている。また、昨今、燃料費の高騰が続いている状況であるが、災害時等電気供給が途絶した場合の対応として、ガソリンも使用できる車両の配備も考慮の上、公用車の更新時に整備を進めていく。

三田市民病院改革プランの期間延長

問 令和4年度予算における市民病院改革プランの改定に関する取扱いはどうなるのか。

答 国は、新たなガイドラインとして「公立病院経営強化プラン」を令和4～5年度中に策定要請するよう示しているが、現時点において通知が未発出であるため、発出を受けて策定したいと考えている。現改革プランについては、令和4年度末までの延長を検討していく。

救急車の陰圧式患者搬送用器具（アイソレーター）設置

- 問** コロナ対策として、令和3年度の救急車両更新時に陰圧式患者搬送用器具(アイソレーター)を追加購入しているが、令和4年度の車両更新時の設置についてはどうか。
- 答** 令和4年度予算では、救急活動時の感染防止対策に簡易で使用しやすい防御器具を更新する車両を含め市内5台の救急車内で使用できるよう計上している。今後もコロナの感染状況等を踏まえ、必要な状況を見極めながら考えていく。

市民病院事業会計

医師の働き方改革

- 問** 2024年4月から適用となる「医師の働き方改革」において、人員増が必要となるが、予算における考え方はどうか。
- 答** 「時間外労働の上限規制」などにより医師の絶対数が必要となるが、医師から他職種へのタスク・シフト/シェアを踏まえた業務移管等について、現在、院内のワーキンググループで検討している。今後、検討内容等や国の動向等も注視し、医師の働き方改革に努めていく。

水道事業会計・下水道事業会計

上下水道事業全般の見通し

- 問** 今後の三田市の上下水道事業全般の健全化の継続及び様々な課題についてどう考えるか。
- 答** 上下水道事業は、市民生活に密着したライフラインであり、常に安全・安心な利用ができるよう安定したサービスの提供に努めている。令和3年10月に料金改定を行い、一定の経営改善を図ったが、国土強靱化や耐震化・老朽管対策等の課題がある中、平準化を図りながら早期整備を図るとともに経営に関しても、状態を常に点検するため、条例により5年毎の検証を行うことを義務化して、経営の安定化を目指していく。

《福祉教育分科会》R4.3.15

一般会計

住宅新築資金等貸付金

- 問** 現在残っている滞納繰越件数と総額は。また、納付勧奨の取組はどうか。
- 答** 11件、約2,395万円が残る見込みである。滞納者に分納誓約書を提出してもらい、定期的に納付はあるが、長期滞納がある場合は、保証人に出会い、督促等行っている。

高齢者見守りシステム実証実験

- 問** 高齢者見守りシステム実証実験の目的は。また将来的な活用の見通しは。
- 答** 本実証実験は、環境センサー活用による高齢者の日々の生活行動や生活スタイルの経時変化の把握、バーチャルエージェントによる健康等に関する質問でのデータ集積により、こころの健康状態を把握するシステムである。今後、実験結果を分析し方向性を決めていく。

定期巡回サービス

問 定期巡回サービスを行っている市内での事業所数と参入が難しい理由は。また、今後、開設する事業者の見込みはあるのか。

答 定期巡回サービス事業所は、現在、県下で 75 事業所、うち市内では 1 事業所ある。当該サービスは、24 時間対応でスタッフを揃えることから、ある程度の利用がないと赤字運営となることから参入事業所が少ない現状にある。第 8 期三田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、施設基盤整備にある事業であり、既に募集についての問い合わせはある。

子育て世帯の経済状況と生活実態調査

問 平成 29 年度にも実態調査されたが、令和 4 年度実施予定の「子育て世帯の経済状況と生活実態調査」の内容は。

答 調査対象を前回同様、小学校 4 年生から中学校 3 年生までの親子、約 5,800 人を予定しているが、小学校 4 年生については要検討と考えている。調査項目については、前回調査の経過を追うことも含め、小学生でも回答しやすいよう工夫し、またヤングケアラーや新型コロナウイルス感染症の影響など新たな項目も加え、現状を把握したいと考えている。

産後ヘルパー事業

問 計上する予算額で、産後間もない方へ重点的な支援ができるのか。また、どのような効果を期待しているのか。

答 本事業はプロポーザル方式で事業者を決めていくが、10 月開始予定での予算額である。対象家庭を、2 人目以降の妊婦で産後 2 ヶ月までの方、初めての出産だが産後うつ傾向にある方、多胎児家庭の概ね三つに分け、各々に応じた支援により、育児の最初でつまづかないような支援が実現できるのではと考えている。

放課後児童クラブデジタル化事業

問 本事業において導入される児童の出退室管理システムの活用方法は。

答 児童の出退室管理以外に、保護者にアプリをダウンロードしていただくことで、市からは、緊急連絡等を保護者に一斉送信することができ、また保護者からは、欠席等の報告を放課後児童クラブに送信することができるなど、双方向の連絡が可能となる。

障害児サービス等利用計画

問 障害児サービス利用計画作成費について、申請者の増加に伴い、予算増額となっているようだが、相談員不足により計画作成が追いつかず待機が生じていると聞くが現状は。

答 相談員の増員により利用計画の作成件数が増えることになる。また、児童発達支援サービスの定員も増やす予定と聞いている。すぐに解消はできないが、計画作成の遅延や通所施設を利用できない子どもたちが徐々に減ってくる見通しである。

オンライン英語授業

問 新規授業であるオンライン英語授業の内容と A L T（外国語指導助手）派遣による授業との関連性は。

答 オンライン英語授業は、全中学校 3 年生を対象に年間 3 回程度、1 回につき 25 分間、外国人講師とのマンツーマンによりタブレット端末を活用し、オンラインにて受けるものである。英語学習に関する「読み」「書き」「話す」「聞く」の 4 領域の中で「話す」ことに課題があるとのアンケート結果により、A L T によるこれまでの指導を続けながら、さらに会話について集中的に学べるシステムを設けていく。

三田市PTA連合会組織活性化事業補助金

問 本事業補助金の使用用途は。未加盟の単位PTAとどのように連携していくのか。

答 本補助金を活用し、コンクールや講演会開催などの事業を実施する場合は、これまで同様、全ての単位PTAに参加を案内するなど進めていく予定である。令和4年度の活動についても令和3年度、PTA連合会役員で話し合いを重ね、未加盟の単位PTAを含めた、全ての幼小中学校の単位PTAの代表による情報交換会を設けるなど工夫し、活動を広めていきたい。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険税の滞納繰越分

問 国民健康保険税の滞納繰越分の見込額は。また滞納繰越金額の推移と減らすための取組内容は。

答 調定見込額として退職被保険者等国民健康保険税を含め約3億2,700万円である。収納対策課と連携し、納付相談、督促状・催告状の送付、また、コールセンターからの架電や、滞納処分など行うことにより、滞納繰越分は一昨年度より年々減少している。

《生活地域分科会》R4.3.16

一般会計

外国人受入環境整備交付金

問 外国人に対する一元的相談窓口事業を開始するにあたり、どのように交付金を活用するのか。

答 国際交流プラザの取組が評価を受け、交付金の受給対象となった。外国人向けに、生活・教育等に関する情報や相談場所等に関する情報の発信及び多言語による相談体制の充実を図っていく。

生活道路の舗装整備

問 生活道路整備助成事業の予算額は、現状と大きな違いがある。制度の見直しが必要と考えるが。

答 令和2年度・3年度に補助金申請があった地区のうち、19地区（総額：約690万円）の補助待ちが生じている。令和4年度実施予定事業の進捗状況や予算の構造的な問題及び制度運用等の問題等を整理し、補助待ち状況の解消に向け検討を行う。

高齢者運賃助成

問 地域による利用頻度や運賃に差があるなど、制度の見直しが必要と考えるが。

答 現制度は、当初制度設計から10年以上経過し、課題も見えてきたことから、評価及び見直しが必要と考えている。令和4年度に検討委員会を設置し、高齢者の外出支援について、移動だけでなく社会参加など複合的な視点から、高齢者福祉と交通政策の連携による効果的・効率的な支援のあり方を検討する。

小規模農家営農継続支援事業

問 三田市の基幹産業として頑張っている小規模農家に対する有益な支援事業であるが、今後、事業拡充は考えているのか。

答 本事業は、小規模農家の営農を支援し営農条件が厳しく集積が難しい農地の担い手を確保するため、主に水稻栽培用の農業機械（トラクター、コンバイン、田植え機）の購入経費を支援する。利用者の意見を参考に、必要であれば拡充についても検討していきたい。

チャレンジショップ、トライアルショップ

問 空き店舗の活用が全国的な課題となる中、チャレンジショップ、トライアルショップ応援事業について周知はどう考えているのか。

答 チャレンジショップは、令和3年度から新規事業として取り組み、2件の申請（理髪店、ハンバーガー店）があった。令和4年度新規事業トライアルショップについても、チャレンジショップ同様、駅周辺の空き店舗等を活用した事業展開を目指し、広く周知PR活動を進めていく。

三田駅前Cブロック地区

問 三田駅前Cブロック地区の中に、若者にターゲットを絞った付加価値を持つ図書館等を誘致することで、活性化につながると思うが、市の考えは。

答 Cブロック地区に、公共施設を整備することは市としても有効と考える。現在、庁内関係部署等と協議を進めており、令和4年9月末を目途に一定の方向を示していく。

新婚世帯転入応援補助事業

問 若者世代の転入促進・転出抑制施策として、より充実した制度とするためには、補助要件等の見直しが必要と考えるが。

答 様々な転入促進・転出抑制施策を検討する中で、本事業については、令和4年度当初予算には整理できなかったが、今後、関係部署と協議、課題整理を行い、制度の見直しを検討する。

図書館運営

問 若者施策の中で図書館機能のあり方も問われており、今のニーズに則した図書館運営の見直しが必要と考えるが。

答 図書館本館が開館して以来30年以上が経過し、図書館運営については、市民から一定の評価をいただいている。IC利用や貸出し方法など、利用者の利便性を考慮した図書館運営に向けた見直しは必要と考える。時代の変化に対応できる図書館運営を目指し、研究を進めたい。

駐車場事業特別会計

三田市駐輪・駐車場施設の管理運営を行う指定管理者

問 経営改善を図るためにも、駐車場の無人化も視野に入れ検討すべきではないか。

答 令和4年度に駐輪・駐車場の管理運営を行う指定管理者の更新時期を迎えるが、無人化については、具体的な検討を行っていない。今後、経営改善を図る上で、無人化についても考えの一つとして検討していく。

《総括質疑》R4.3.17

一般会計

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

問 三田市への交付額の現状は。また、その活用をどのように考えているのか。

答 令和4年度予算では、1億円計上しているが、国からの内示では3億1,100万円となっている。今後、この差額分については、活用する際に、令和4年度内で補正予算として計上する予定である。交付金の使途としては、地域の実情に応じて柔軟に活用できるため、これまで実施してきた小規模事業者の支援金やひとり親世帯への市独自給付などと同様、実態を十分に把握し活用していく。

フラワータウン住宅除却費補助事業

問 なぜ住宅除去費補助をフラワータウンに限定するのか。人口流入を図る施策であれば、対象を市内全域とする方がよいのではないか。

答 当該事業は3ヶ年の実証実験として、新規宅地不足による中古住宅の供給価格高騰や新築ニーズが高いフラワータウンの実情を踏まえ先行して実施するものである。対象区域を市内に点在させるよりも特定の地域に絞り効果を測定し、結果に応じ広げていきたい。ニュータウン再生に向けた一つのモデルにしていきたい。

生活安心サポートセンター

問 社会福祉協議会への委託事業であるが、どのような連携をとるのか。また、生活困窮者への支援を進めるにあたり、困窮に至った背景を速やかに対処するため、市職員も配置すべきでは。

答 生活困窮者の自立支援を含め、総合的にサポートできるよう権利擁護・成年後見支援センターをはじめ関係事業所、関係機関、市の担当部局で月1回会議を行い、連携していく。個別の重要案件については、常に連携できる体制をとって進めていく。

公務災害ゼロ対策

問 消防本部として、災害現場で公務災害が起きないようにどのような対策は行っているか。

答 公務災害ゼロを重点目標としており、2カ月に1回、リスクマネジメントとして、ヒヤリハット事案を情報共有しリスク排除に努めている。また、安全行動を定着させるため、朝夕の車両装備点検、現場の事例を検証する危険予知訓練、また、アフターフォローとして、臨床心理士による惨事ストレス研修を行っており、今後も安全衛生管理に努めていく。

学習アプリ「ミライシード」の保護者負担

問 児童生徒に配布されているタブレット端末に導入している学習アプリ「ミライシード」について、今後保護者負担は発生するのか。

答 今年度、アプリ導入に際し学校現場と協議、決定し、現在、市が費用負担している。そのアプリの一部であるドリル機能は、現在、保護者が負担いただいている家庭学習の紙ドリルに置き換わるため、一定の負担を検討している。令和4年度は児童の健康、経費、活用状況等を検証し、過度の保護者負担にならないよう校長会とも連携していく。

公営墓地整備事業特別会計

個別墓所の販売促進

問 合葬墓は維持管理手数料の歳入はないため、個別墓所を販売促進し、運営の安定化につなげてはどうか。

答 今後、維持管理手数料の歳入がある個別墓所の販売促進とともに、少し面積が狭い個別墓所などのニーズ検討や、合葬墓の使用状況や償還を含め、適切な運営を行っていきたい。